

貸出（単体）

表中の平成12年度の計数は、旧さくら銀行・旧住友銀行両行の合算計数を、平成13年度の計数は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。
また、平成14年度の計数には、平成14年4月1日から平成15年3月16日までの旧三井住友銀行の計数を含めております。

貸出金残高

期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
国内業務部門	手形貸付	6,888,732	6,895,403	6,660,286
	証書貸付	34,780,031	34,298,736	37,400,695
	当座貸越	11,843,557	11,567,085	8,410,644
	割引手形	1,104,745	857,189	649,463
	計	54,617,068	53,618,414	53,121,090
国際業務部門	手形貸付	1,028,519	1,002,166	550,369
	証書貸付	5,851,273	5,136,672	3,495,523
	当座貸越	249,081	170,476	115,210
	割引手形	1,937	638	172
	計	7,130,812	6,309,954	4,161,274
合計		61,747,880	59,928,368	57,282,365

平均残高

（金額単位 百万円）

区分		平成12年度	平成13年度	平成14年度
国内業務部門	手形貸付	6,230,406	6,679,940	6,987,204
	証書貸付	35,031,027	35,133,057	36,317,903
	当座貸越	13,098,494	10,972,299	9,914,028
	割引手形	946,115	790,752	639,612
	計	55,306,043	53,576,051	53,858,748
国際業務部門	手形貸付	1,052,174	1,058,147	802,842
	証書貸付	6,159,610	5,785,859	4,572,375
	当座貸越	300,275	215,157	156,554
	割引手形	5,930	383	882
	計	7,517,989	7,059,547	5,532,654
合計		62,824,034	60,635,599	59,391,403

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

貸出金使途別残高

（金額単位 百万円）

区分	平成13年3月末		平成14年3月末		平成15年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	24,367,997	39.5%	23,277,789	38.8%	22,156,745	38.7%
運転資金	37,379,882	60.5	36,650,579	61.2	35,125,619	61.3
合計	61,747,880	100.0	59,928,368	100.0	57,282,365	100.0

貸出金の担保別内訳

（金額単位 百万円）

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
有価証券	960,691	1,171,780	805,685
債権	1,293,632	1,098,954	1,253,179
商品	15,736	4,430	4,579
不動産	10,419,117	9,309,699	8,531,366
その他	555,680	831,093	479,374
計	13,244,861	12,415,959	11,074,186
保証	24,906,661	23,864,117	22,177,530
信用	23,596,356	23,648,291	24,030,649
合計	61,747,880	59,928,368	57,282,365

貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

区分		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
1年以下	貸出金	16,357,074	16,085,851	15,605,752
	うち変動金利 うち固定金利			
1年超 3年以下	貸出金	10,620,614	10,058,898	9,400,680
	うち変動金利 うち固定金利	6,493,070 4,127,544	7,076,540 2,982,358	6,347,133 3,053,547
3年超 5年以下	貸出金	6,327,101	6,058,896	5,876,286
	うち変動金利 うち固定金利	4,257,520 2,069,581	4,401,939 1,656,956	3,973,971 1,902,314
5年超 7年以下	貸出金	2,868,002	2,572,696	2,502,737
	うち変動金利 うち固定金利	1,937,381 930,620	1,957,333 615,363	1,683,355 819,382
7年超	貸出金	13,276,285	13,527,762	15,492,524
	うち変動金利 うち固定金利	11,138,333 2,137,951	12,854,843 672,918	14,629,478 863,046
期間の定めのないもの	貸出金	12,298,801	11,624,262	8,404,383
	うち変動金利 うち固定金利	12,297,756 1,045	11,624,262 —	8,399,298 5,084
合計		61,747,880	59,928,368	57,282,365

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別構成

(金額単位 百万円)

区分		平成13年3月末		平成14年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内店	製造業	7,455,390	13.4%	7,493,045	13.8%
	第一次産業	188,821	0.3	183,675	0.3
	建設業	2,929,161	5.3	2,841,574	5.2
	運輸、通信その他公益事業	2,982,196	5.4	2,838,889	5.2
	卸売・小売業及び飲食店	7,631,138	13.7	7,161,690	13.2
	金融・保険業	4,850,179	8.7	5,244,899	9.6
	不動産業	9,222,242	16.6	8,549,534	15.7
	サービス業	6,720,406	12.1	6,364,140	11.7
	地方公共団体	304,143	0.6	337,514	0.6
	その他	13,267,524	23.9	13,474,520	24.7
	合計	55,551,203	100.0	54,489,488	100.0
海外店	政府等	264,021	4.3	182,437	3.4
	金融機関	378,764	6.1	372,246	6.8
	商工業	5,488,219	88.6	4,689,758	86.2
	その他	65,669	1.0	194,437	3.6
	合計	6,196,676	100.0	5,438,880	100.0
総合計		61,747,880	—	59,928,368	—

(注) 1. 海外店には特別国際金融取引勘定分を含めております。
2. 第一次産業には、農業・林業・漁業及び鉱業を含めております。

(金額単位 百万円)

区分		平成 15 年 3 月末	
		金額	構成比
国内店	製造業	6,031,262	11.2%
	第一次産業	192,795	0.4
	建設業	2,385,278	4.4
	運輸、情報通信、公益事業	2,968,971	5.5
	卸売・小売業	5,812,485	10.8
	金融・保険業	5,419,634	10.1
	不動産業	8,240,327	15.3
	各種サービス業	5,622,703	10.5
	地方公共団体	508,144	0.9
	その他	16,614,280	30.9
	合計	53,795,885	100.0
海外店	政府等	119,468	3.4
	金融機関	236,116	6.8
	商工業	2,945,122	84.5
	その他	185,772	5.3
	合計	3,486,479	100.0
総合計		57,282,365	—

(注) 1. 海外店には特別国際金融取引勘定分を含めております。

2. 第一次産業には、農業・林業・漁業及び鉱業を含めております。

3. 平成 14 年 3 月 7 日付総務省告示第 139 号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年 10 月 1 日から適用されたことに伴い、「国内店」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位 百万円、%)

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
総貸出金残高(A)	55,551,203	54,489,488	53,795,885
中小企業等貸出金残高(B)	40,471,298	38,780,331	36,733,241
(B)/(A)	72.9	71.2	68.3

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
消費者ローン残高	13,484,760	13,472,598	13,665,876
住宅ローン残高	11,791,249	11,949,427	12,339,291
うち自己居住用の住宅ローン残高	7,445,152	7,820,305	8,346,632
その他ローン残高	1,693,511	1,523,171	1,326,585

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

貸倒引当金明細表

平成14年3月末

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	旧さくら銀行からの引継額	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(1,877) 226,830	(2,370) 145,197	872,338	—	*372,027	872,338	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,879) 439,611	(109) 270,451	1,084,065	289,180	*420,881	1,084,065	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(1,633) 24,327	(109) 20,137	39,850	10,641	* 33,822	39,850	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	8,358	(3) 11,634	15,445	—	* 19,992	15,445	*洗替による取崩額
計	(3,757) 674,799	(2,482) 427,282	1,971,849	289,180	812,901	1,971,849	

(注) ()内は為替換算差額であります。

平成15年3月末

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	旧三井住友銀行からの引継額	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,765	(840) 1,130,825	1,113,235	—	*1,133,590	1,113,235	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,177	(446) 996,404	949,996	30,501	* 968,080	949,996	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	(446) 67,929	67,492	—	* 67,929	67,492	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	11,272	11,566	—	* 11,272	11,566	*洗替による取崩額
計	4,943	(1,286) 2,138,501	2,074,797	30,501	2,112,943	2,074,797	

(注) ()内は為替換算差額であります。

貸出金償却額

(金額単位 百万円)

区分	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
貸出金償却額	741,432	283,895	284,418

(注) 直接減額を含んでおります。

特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

国別	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末	平成 15 年 3 月末
インドネシア	184,611	138,482	104,744
アルゼンチン	—	8,378	2,180
アルジェリア	4,480	4,139	—
その他	3,819	1,300	1,153
合計	192,911	152,300	108,077
資産の総額に対する割合	0.17%	0.15%	0.11%
国数	9 カ国	9 カ国	9 カ国

リスク管理債権 (連結・単体)

連結

(金額単位 百万円)

区分	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末	平成 15 年 3 月末
破綻先債権	273,127	227,484	199,794
延滞債権	2,577,517	3,599,750	2,665,675
3 カ月以上延滞債権	125,779	102,762	128,493
貸出条件緩和債権	279,994	2,554,371	2,689,172
合計	3,256,418	6,484,367	5,683,134

単体

(金額単位 百万円)

区分	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末	平成 15 年 3 月末
破綻先債権	235,654	195,653	172,403
延滞債権	2,207,504	3,184,459	2,390,173
3 カ月以上延滞債権	103,226	92,324	114,756
貸出条件緩和債権	186,206	2,344,016	2,492,199
合計	2,732,590	5,816,452	5,169,531

各債権の定義

「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。
「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。
「3 カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 月以上延滞している貸出金(除く、)。
「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、)。

金融再生法に基づく開示債権 (単体)

(金額単位 億円)

区分	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末	平成 15 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,899	4,935	5,249
危険債権	19,431	29,702	21,295
要管理債権	2,894	24,363	26,069
(小計)	(28,225)	(59,000)	(52,613)
正常債権	661,578	605,589	573,134
合計	689,803	664,589	625,747

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号)第 7 条に基づき開示するものであり、同法第 6 条に基づき、貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定、及び使用貸借または賃貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
「要管理債権」：3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く、)。
「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。